

12月1日 前期授業 保田茂学長

食物は安全良質であることと量の確保が必要である。我々子供の頃は農薬・添加物がなかったため、化学物質の汚染がなかった。ところが、子供の世代以降はさまざまな化学物質が口に入り、かってみられなかった病気にかかるようになった。

四大公害事件 ① 水俣病 Hg汚染 ② イタイイタイ病 Cd汚染
③ PCB中毒 ④ 四日市喘息

① ③ は食品公害である。汚染の異常は形態〔先天異常〕と形質に現れる。汚染物質は体内に残留しかつ蓄積する。それが食物連鎖により拡大する。本人だけでなく次代〔赤ん坊〕に現れる。母親は母乳と生理で汚染物質を排出し、その分母親はきれいになるが子供は汚染される。1971年10月に日本有機農業研究会が設立され、その後1973年11月に保田学長が中心となり兵庫県有機農業研究会が設立され、農薬を使わない農業をめざした。1970年代には汚染問題は世間で話題にならなかったが、1974年秋からの朝日新聞に連載された 有吉 佐和子の「複合汚染」で大きな関心をもたれるようになった。

12月1日 後期授業 保田茂学長

「価格高騰で食料危機再燃か」 石黒千賀子

NIKKEI BUSINESS 2010年11月29日 (p138~139) より

国連食糧農業機関 (FAO) が世界で食料危機が再発する可能性が高い、とのレポートを発表した。原因は、ロシア、欧州、北米における天候不順による収穫の大幅減だ。多くの食料価格はすでに2008年の危機時に近い水準に高騰している。

日本は、貿易の自由化による経済成長を目指しながら、いかに食料の安全保障を確立しているのか、TPP参加にはこれらを両立させる戦略的発想が不可欠だ。

H23年1月12日 後期授業 保田茂学長

「FTA氾濫の影に忍び寄る新保護主義」 慶應義塾大学教授 渡邊頼純

エコノミスト 2011年1月4日 (p30~31) より

- ・経済ナショナリズムが台頭した70年代の不況期：ニクソンショックに続く2度のオイルショックにより、戦後初めて世界同時不況に陥った。アメリカの「301条」を含む保護主義はWTOの紛争解決手続きにより回避された。
- ・内向き志向の誘惑：2008年のリーマンショックにより世界経済は深刻な経済危機に陥った。各国で保護主義的措置が導入され、世界の輸出が戦後最悪となった。
- ・広域FTAで新保護主義を乗り越える：新保護主義化への対応として、2国間FTAにとどまらず脱地域ないし地域間のFTA形成により、2国間FTAの差別性を緩和することが可能となる。TPPは広域FTAの典型である。

「日本の農業」 京都大学名誉教授 伊東光晴

エコノミスト 2011年12月21日 (p46~49) より

- ・自然的条件の決定的な違い：自然条件の違いを無視して、市場競争にゆだねられたら日本の農業は成り立たない。しかし、食糧生産のためには、農業の存立をはからなければならない。
- ・アメリカの政策は自国の利益中心：アメリカはガットを作ったにもかかわらず批准せず、WTOが報復措置を認めると、直ちに批准した。日本の財界はこれに怯え、農業を犠牲にする道を選んだ。
- ・ウルグアイ・ラウンドでの日本の失敗；コメのミニマム・アクセスを受けいれなくてもよかった。

<ul style="list-style-type: none"> ・ T P Pか東アジア共同体か：中国はT P Pに加わらない。日本はアジアの中核として、対米一辺倒の外交ではなく、E Uも視野に入れ、より多角的な外交を展開すべき。
1月26日 合同授業 県農政環境部 農林水産局畜産課 永田圭司氏
「但馬牛の特性と今後の課題」 (要旨別添)
2月2日 前期授業 保田茂学長
◎食生活と健康な食べ物とは。 「国民医療費と対国民所得費の推移」を見ると、2007年で34兆円（国民負担分と国家負担分の計）が2008年では37兆円に増えている。格差社会の中での医療費が増加は更に差別化を生む事になる。年間8000人の医者が増があるが未だ足りない。「死亡率の国際比率」を見ると、2006年にアメリカ、オランダを越えた。「主要死因別にみた死亡率の推移」を見ると癌が増加するものの死亡率は緩やかになっている。これらの現象は“食そのものと食べ方に原因がある”と言える。
2月2日 後期授業 保田茂学長
「拡大する米貿易」九州大学大学院教授 伊東正一 エコノミスト 2011年1月18日（p25～27）より <ul style="list-style-type: none"> ・ コメの国際市場は急拡大し貿易量は3000万トンレベルで推移している。 ・ 日本産は国際相場の3倍以上なので、中国、米国、南米は日本への輸出を狙っている。各国ともジャポニカ米の増産は可能である。 ・ 日本産のコメは高級品と評価されるが、大量に輸出するには価格半減が条件になる。
2月16日 合同授業 兵庫県農政環境部 農林水産局 農業改良課長 山崎広治氏
「兵庫の環境創造型農業の現状と課題」 (要旨別添)
3月2日 前期授業 保田茂学長
S G Sの「学びのネライ」は「さらに学んで次世代のために」学ぶ事にある。 ◎「全国男女別・各歳別人口」をみると、1920年（大正9年）当時には年金も国民健康保険も無かったものの、養ってくれる若い人が多く養われる老人が少なかった。2005年（平成17年）には60歳前後の世代が多くなり、以下は尻すぼみになっている。更に、20年後には“逆ピラミッド”になる。 ◎数の少ない次世代が低給料で、高齢者を養っていかなければならなくなる。子供を生み育てる生活が難しくなる。 ◎成熟社会、高齢社会、企業の海外移転、円高等が続けば「300万人の若者が700万人の高齢者の面倒を見る」事になりかねない。その為には、・若者の職場を増やす努力、産業構造を工業から食料の生産に変え、米の消費を増やし需要を高める為の職場作りをする必要がある。
3月2日 後期授業 保田茂学長
「少子高齢社会における地域問題」大和総研 溝端幹雄 エコノミスト 2010年12月7日（p112～113）より <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間で異なる高齢化の風景：地域間での高齢化の差は、地域で異なる出生率・死亡率や地域間の人口移動から生じている。 ・ 地域衰退のパターン：地域には土地や水、自然・観光資源、既存のインフラと賃金の安い労働者

が多い。これら地域の比較優位を活かして、大都市圏や海外から需要を取り込むことで、地域の雇用機会や賃金上昇につながり、大都市圏への人口流出を緩和することになる。

- ・自立した地域経営は地域資源の活用にある：地域の独自性が高まれば、地域で新たな企業や雇用を生み出すことで若年労働者の賃金も上昇し、地域の高齢化の速度も緩和される。自立した地域経営を目指していく必要がある。

「民主主義の下で社会保障改革はできるか」大和総研 原田泰

エコノミスト 2011年2月22日 (p104~105) より

- ・今の増税は今の高齢者のため：2050年には高齢化率40%に達する。
現在の高齢者のための社会保障支出を引き下げるべき。
- ・投票率が高い高齢者の政治力：現在の制度では、次の世代の負担を考えない高齢者のための政策が採用される危険がある。
- ・高齢化が進むほど子供予算は増えない：人々は自分のために利益となる政策を求めている。子供を持っている人が少ないので、子供予算は増えず、ますます子供は減少する。

3月16日 合同授業 動物教材研究所 Pocket (元 KSC 生還コーディネーター) 松本朱実氏

「動物の食べ物と体つき」 多様な特徴と環境との関わり (要旨別添)

平成23年度(2011年)授業要旨

4月6日 入学式・合同授業 保田茂学長

入学式記念講演 「“アンダークラス”化する日本の若者たち」武蔵大学教授 橋本健二

エコノミスト 2011年2月8日 (p46~49) より

- ・永山則夫の予言：資本家階級と労働者階級の下層に極貧層が形成され、テロリスト集団になるであろう。
- ・非正規労働者が激増：800万人を突破。正規労働者との賃金格差(2.3倍)があり、結婚できない、子供を作れない非正規労働者が激増。
- ・「階級」以下の存在：アンダークラスは90年代から増加しはじめ、脱出できるのは僅かで、毎年30万人程度増加している。
- ・貧困と隣り合わせの大集団：放置すれば社会維持が困難すべての労働者に安定した雇用と貧困線を下回らない所得を保障することは最大・緊急の政策課題である。

5月11日 前期授業 保田茂学長

SGSの「学びのネライ」は「更に学んで次世帯のために」学ぶ事にある。

- ◎高齢化社会とは65歳以上の人々が14%、超高齢化とは25%、超超高齢化社会とは28%に至った時を言う。
- ◎「全国男女別・各歳別人口」(1920・2005)を見ると、“団塊世代”(240万人位)の人たちが65歳前後になった。
- ◎今の10歳の子供(120万人)が将来、倍の人数の高齢者の年金を支える事が出来なくなる。
- ◎これからの日本は、高齢者になっても若い人たちに支えてもらえないようになる。年金を期待しない、健康に留意する、医療費を払わずに済む体作りをする。そうする事で子供を二人は生めるような社会にしていかなければならない。

◎「年齢別割合の国際比較」(2009年推計)を見ると、日本は23%、フランスは17%であるがここまでの高齢化が、日本では40年間でフランスでは100年間で進んでいる。

5月11日 後期授業 保田茂学長

「地域力の研究」日本政策投資銀行 藻谷浩介

エコノミスト 2011年5月17日 (p94~96) より

◎働き手減少が生む内需減退の足かせ

- ・首都圏での高齢人口急増：90年代後半に、生産年齢人口が減少に転じたと同時に内需関連指標が減少に転じた。
- ・供給過剰の社会：生産年齢人口の減少に伴い、雇用者報酬の減少と消費減退になるが供給力は維持されるため値崩れする。この種のデフレを克服できるのか。
- ・天災と人口制約を超えて：人類に先行きを示すモデルになれるか

5月25日 合同授業 9期生の各グループ代表

各GP学習の現状と概略説明

- ・新入学生によるKSCでの学習報告

6月1日 後期授業 保田茂学長

「原発全廃でも困らない」 Asahi Shinbun Weekly AERA 2011.4.11 (P62~63) より

- ・火力と水力で足りる：フル稼働すれば、過去最高の需要に対処できる
- ・電力周波数が違う：周波数変換施設を増強しないで、原発増設に走ったのはなぜか？
- ・CO₂と原発リスク：間伐材を利用すれば、CO₂無排出で原発リスクを回避できる。

「歯周病を防ぐ」 エコノミスト 2011年5月17日 (p80~81) より

- ・丁寧な歯磨きと定期検診が最大の予防になる。
- ・残存歯数4本以下の人は20本以上の人の1.5倍の総医療費

6月15日 合同授業 兵庫県農政環境部 農産園芸課係長 小坂 高司氏

「野菜在来種の保存の実態」 (要旨別添)

7月6日 前期授業 保田茂学長

◎最近の異常気象により災害の発生件数が年々増大するとともに温暖化現象により世界の農業生産量が減少し穀物価格の高騰をまねいている。

◎国連資料によると世界人口は2050年には約90億人に到達するが、食料は80億人分しか生産できない。80億人には2030年に到達する。

◎中国、インドは高度成長により経済発展して余裕ができ、穀物をどんどん買い入れしている。これは、中国では肉の消費が増え、インドでは乳製品の消費が増えていることが起因している。牛、豚の飼料として穀物が利用されているためである。このことが穀物価格の上昇をまねいている。

◎以上の理由により世界食料の在庫がゼロに近い。このため国内の食料供給量を増やす必要があ。

7月6日 後期授業 保田茂学長

家の光協会発行「地上」2011年4月号 (p73~80)

これまでの流れがわかる農業政策読本 「コンパクト米政策の変遷」

2011年度から本格実施される戸別所得補償制度も、コメの政策を俯瞰すれば戦前からの大きな

流れがあり、今につながっていることが見えてくる。今の立ち位置を確認するために、食糧管理制度の時代からコメ生産調整の時代、食糧財政の縮減・合理化の時代、食糧法の時代と続いてきたコメ政策の移り変わりをたどってみた。

(1) 食糧管理制度の時代

昭和17年、国民全体にコメを安定的に供給するため食糧管理法が制定された。戦後農地改革により自作農体制になったこともあって、コメの生産量は増加の一途となった。また、政府買入米価は生産コスト(賃金)を反映して上昇した。

(2) 米生産調整の時代

昭和42年からの大豊作と昭和37年からの消費減少による生産過剰は、二重米価制の負担も加わって財政を圧迫したため、コメ政策の一連の改変に続いて、昭和45年よりコメの生産調整(減反)が実施された。

(3) 食糧財政の縮減・合理化の時代

昭和48年のオイルショック以降の長期不況の下で、「行財政改革」路線がとられ、政府買入米価引き下げ、減反強化、流通規制緩和など国の全量管理からの脱却に向かった。

(4) 食法の時代

平成5年にガットのウルガイラウンド(U R)合意受け入れを表明し、MA米を輸入することになった。これに伴い食糧法が制定され、民間流通を基本としたが、米価が下落することとなった。平成11年に新基本法が制定、経営所得安定対策が実施され、さらに平成22年に戸別所得補償制度が実施されたが、生産者手取価格が下がり米価が下落する結果となった。

7月20日 合同授業 研究グループ代表

各グループの学内発表会

- 1) ジー・ジ・バーバ農業の実践
- 2) 絵本で綴る有機農業
- 3) 兵庫安心ブランド農産物の販売戦略に対する提案
- 4) 高齢者が無理なくできる栽培技術
- 5) パートII 野草酵素、野草茶の研究
- 6) 有機栽培圃場の生き物たち(2)-鳥類の調査
- 7) 兵庫県の漁業について
- 8) 有機農業の実践と地域農家との交流
- 9) 特定外来種「農家を泣かせる困り者アライグマ」 第2弾

9月7日 前期授業 保田茂学長

前回に続き、農業と食料とについて考える。

◎国民一人当たりの品目別消費量の推移を見ると、1960年を基準値(100)として、2009年では肉類・鶏卵464.9、牛乳・乳製品382.0、油脂類304.7と上昇しているのに比して、魚介類107.5、野菜92.0、米50.9、と減少している。

◎1960年当時は、普通にご飯一食三杯を食べていた。(居候三杯目にはそっと出し)これが戦後の学校教育では変化して、パンを食べさせるようになった。背景には婦人会を通して食育の原則に「食生活改善運動」が提唱され、米よりも小麦粉の方がカロリーが高い、もっと蛋白質を取らねばならない等とされていった。

◎食習慣の変換である。一般に動物は食習慣を変えない。親が子に食育として教えていく。トンボは空を飛ぶ虫しか食べないし、牛は草しか食べない。(それでも牛は大きく育つ)現状の食生活